

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(2, 897, 579)	(負債の部)	(9, 734, 655)
流動資産	475, 918	流動負債	789, 829
現金及び預金	123, 785	買掛金	137, 849
売掛金	204, 504	短期借入金	176, 716
原材料及び貯蔵品	21, 252	リース債務	19, 904
前払費用	21, 743	未払金	777
未収金	103, 830	未払法人税等	2, 877
立替金	801	未払事業所税	22, 332
		未払消費税等	53, 963
		未払費用	259, 319
		前受金	61, 274
		預り金	38, 184
		賞与引当金	15, 251
		その他	1, 379
固定資産	2, 421, 660	固定負債	8, 944, 826
有形固定資産	133, 563	長期借入金	8, 171, 568
建物	26, 312	リース債務	65, 140
機械装置	28, 975	長期預り金	487, 544
工具、器具及び備品	26, 383	商品券回収損引当金	2, 096
リース資産	51, 892	退職給付引当金	213, 822
		その他	4, 654
無形固定資産	38, 735	(純資産の部)	(△6, 837, 076)
ソフトウェア	3, 750	株主資本	△6, 837, 076
リース資産	34, 985	資本金	100, 000
投資その他の資産	2, 249, 361	利益剰余金	△6, 937, 076
長期貸付金	11, 597	その他利益剰余金	△6, 937, 076
長期差入保証金	2, 231, 714	繰越利益剰余金	△6, 937, 076
長期前払費用	6, 458		
貸倒引当金	△ 408		
資 産 合 計	2, 897, 579	負債純資産合計	2, 897, 579

千円未満は切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

たな卸資産（原材料及び貯蔵品） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理の方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

④ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が125,436千円減少し、繰越利益剰余金が125,436千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

長期差入保証金 2, 230, 974 千円

※上記は、親会社である株式会社ロイヤルホテルの金融機関借入の担保として、また当社の借入金（短期借入金 176, 716 千円、長期借入金 53, 568 千円）の担保として差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6, 663, 352 千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 5, 997, 243 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1, 260 千円

短期金銭債務 138, 803 千円

長期金銭債務 8, 118, 000 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 74, 410 千円

未払事業所税 7, 771 千円

繰越欠損金 581, 377 千円

減損損失 1, 769, 770 千円

その他 4, 774 千円

繰延税金資産小計 2, 438, 104 千円

評価性引当額 △2, 438, 104 千円

繰延税金資産合計 ー 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	(株)ロイヤルホテル	被所有 44.6%	資金の借入 役員の兼任	借入金の支払利息（注1） 担保の提供（注2） 債務の被保証（注3） 経営指導料（注4）	117,977 2,230,974 230,284 -	長期借入金 未払費用	8,118,000 137,372

取引条件及び取引の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利と経営状況を勘案して利率を決定しております。
(注2) 親会社の金融機関借入の担保として、当社の敷金返還請求権を金融機関に差し入れております。
(注3) 当社の銀行借入金230,284千円に対して、親会社が債務保証をしております。
(注4) 経営指導料支払い前の年間営業利益が一定額を上回った場合、年間売上高およびGOPの一定率を本件業務に対する経営指導料として支払っております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 $\Delta 113,951.27$ 円

(2) 1株当たり当期純利益 339.94 円

6. 当期純損益金額

当期純利益 $20,396$ 千円